

部局における教育・研究・診療・産学連携・社会貢献・国際化における特筆すべき取組と成果

(1) 特筆すべき教育活動の取組と成果（大学教育改革の支援プログラム（GP等）の採択状況と取組、グローバルCOE等の大型プロジェクトの採択・実施状況などを含む。）

- ①「平成 21 年度国際拠点整備事業（G30）プログラム」に参加し、設置した、英語のみで課程を修了できる経済経営学国際教育プログラム（International Program in Economics and Management、通称「IPEM」）は、平成 22 年 10 月より授業を開始し、平成 23 年度には Master's Program 8 名、Doctoral Program 2 名の学生を受け入れた。
- ②平成 22 年度に設置された社会・人文科学短期留学生受入れプログラム（International Program in Liberal Arts）（文系短プロ、IPLA）では、平成 23 年度の学生総数 15 名のうち 11 名を経済学部が受け入れた。一教員が一人の学生を担当し、個別指導による丁寧な教育を実施した。
- ③日本学術振興会採択の「組織的な若手研究者海外派遣プログラム」は平成 22 年 3 月に派遣を開始し、平成 23 年度には学部学生 6 名、大学院生 3 名、博士研究員（本研究科のポストドク制度）4 名の海外派遣を行った。
- ④海外特別短期留学プログラムでは平成 23 年度には 11 名をアメリカ・カリフォルニア大学に派遣した。
- ⑤地域イノベーション研究センターは、学生が主体的に企画・運営する「プロデューサー塾」の開催を支援し（3 回）、学生のイノベーションや地域に関する関心と理解を深めるとともに、学生の企画・運営能力の育成を促進した。
- ⑥会計大学院では、教育の国際化をいっそう進展させる 3 年間のプロジェクト（「日中韓連携による国際的に通用する職業的会計士の養成プログラムの調査と実施」）を総長裁量経費の補助を受けて実施しているが、平成 23 年度には日中韓台の権威者を招いてサマー・スクールを日本で（10 月 27 日）、スプリング・スクールを中国・厦門大学で（2 月 13～15 日）実施した。本研究科学生からは、英語講義を受講したばかりではなく、アジア諸国の学生と交流し、非常に貴重な経験であったとの感想を得た。
- ⑦会計大学院在学者の公認会計士試験合格者は平成 23 年度には全国で 39 名であったが、本会計大学院在学者はうち 6 名を占めた。会計大学院の定員ベースでは本会計大学院は数%を占めるにすぎないことからすればきわめて高い比率である。
- ⑧公認会計士試験合格者の就職難が全国的には取り沙汰されているが、本会計大学院の合格者の就職率は 100%を達成した。

(2) 特筆すべき研究・診療・産学連携活動の取組と成果

- ①本研究科震災復興研究センターが実施している地域産業復興調査研究プロジェクトは、その研究成果として『東日本大震災からの 地域経済復興への提言 〈第1巻〉－被災地の大学として何を学び、伝え、創るのか』(2012年3月)を出版し、被災地の経済状況を分析するとともに産業復興について提言した。
- ②地域イノベーション研究センターは、(公財)東北活性化研究センターとの共同研究「地域発イノベーション事例調査研究プロジェクト」の研究成果として『地域発イノベーション I 東北からの挑戦』(2012年3月)を出版し、地域企業のイノベーション活動を明らかにした。
- ③東北大学と国際アジア共同体学会の主催により、「東日本大震災1周年日本再興東北フォーラム：第1回国際アジア共同体会議－3・11後の東アジア人間安全保障共同体への道－」を開催した(平成24年3月29～31日)。鳩山由紀夫元首相、韓昇洙韓国元首相をはじめ、6か国・地域から63名が報告・講演した。
- ④(社)東北ニュービジネス協議会との共催で、地域毎に各団体と連携・協働しながら、地域に必要な起業家精神をもった人材を育成する事業である「東北未来創造イニシアティブ」を平成24年度より実施することを決定した。産学連携による東北の自立的復興実現のプロジェクトである。
- ⑤平成22年4月に活動を開始した研究戦略推進センターが本研究科の戦略的研究として進めている「東アジア長期持続的成長の経済システム科学研究拠点の形成と展開」は、この地域の持続的成長の実現に向け、必要とされる経済・社会政策の策定・実施の学問的基礎となる経済システム科学の新領域の研究拠点構築を目的としたものであるが、東北大学重点戦略支援プログラム事業に採択された(2010～14年度)。研究は順調に実施されており、平成22年10月から平成24年3月までに査読付国際学術雑誌論文10篇、査読付国内雑誌論文5篇、著書(共著を含む)9冊の成果を挙げた。
- ⑥平成24年2月に平本厚教授は、『戦前日本のエレクトロニクス』で平成23年度『中小企業研究奨励賞』(経済部門本賞)を受賞した。

(3) 特筆すべき社会貢献、国際化等の活動の取組と成果

- ①東北地域産業の復興に向けた調査研究と復興を担う革新的リーダー育成による地域企業の事業支援を柱とする「地域産業復興支援事業」が、平成24年度より5年間の復興特別経費(運営費交付金)として採択された。部局をあげて東北地域の産業復興に取り組む体制を整備した。
- ②地域イノベーション研究センターでは、(公財)東北活性化研究センターとの共同研究プロジェクトとして、東北地域における優れたイノベーション事例の調査を行い、その研究成果をシンポジウム「挑戦者たちが語る地域発イノベーション」(平成24年3月17日、参加者約100名)で公表した。また、この成果は『地域発イノベーション 東北からの挑戦』(2012年3月)として出版した。
- ③地域イノベーション研究センターでは、農商工連携によって新たなビジネスを展開できるプロデューサーの育成を目指して、農商工連携プロデューサー育成塾を開講した。15名の塾生が2日間の講義・実習を12回行なって(のべ24日間)「農商工連携プロデューサー」の認定を受けた。

- ④地域イノベーション研究センターでは宮城県の委託を受け、「みやぎ県民大学学校等開放講座」を実施した。管理者の役割とリーダーシップをテーマにした4回シリーズの講座で、58名の受講があった。
- ⑤大滝精一教授は日本放送協会経営委員会委員として活動した。

(4) その他、特筆すべき活動等の取組と成果

- ①国際交流支援室は、平成23年度に4回にわたり留学生を中心として被災地（石巻市）でのボランティア活動を組織した。参加人数は、留学生がのべ84名、日本人学生を含めのべ100名を超えた。
- ②本学部非営利組織論演習は、平成23年7月に震災ボランティア入門講座を3回開催し、うち一回は実際に石巻市でボランティア活動を行った。
- ③本研究科大学院生王慧子は、震災で中国に一時帰国した際、帰国中の中国人留学生及び卒業生に義援金の募金活動を行ない、成功させた。
- ④本学部同窓会（東京経和会）は、学部復興支援のための募金活動を行った。
- ⑤会計大学院と地域イノベーション研究センターが片平地区に移転し、施設面での整備を図った。